



状況

- 原油・物価高騰により企業経営を圧迫 ▶ 下請けなどの適切な価格転嫁を促進し、「賃上げ」による好循環につなげる必要あり
- 中小企業の賃上げ状況 ▶ 日商調査/中小企業約6割が賃上げも、うち約6割が人材確保のための「防衛的賃上げ」（業績改善なし）
 ▶ 賃上げできない企業は全体の約3-4割、小規模ほどできず
- 国・地方公共団体による賃上げに向けた取組み ▶ 賃上げ促進税制、ものづくり補助金等加算措置、価格転嫁のための「パートナーシップ構築宣言」、業務改善助成金、先端設備導入計画による軽減税率（1/3）などだが、直接的支援はなし

(1) 事業概要

物価高騰を背景とした中小企業の人材確保のための「防衛的賃上げ」下支えし、賃上げに足踏みする事業者を後押しするもの。
 ねらい=好循環の入口としての支援/きっかけづくり

- 対象事業者
 - ・令和5年4月から令和5年12月までに従業員の一人当たり賃金のベースアップ等（※1）を1.5%以上（※2）にする事業者
 - ・前々期決算と前期決算を比べて営業利益率又は売上総利益率が減少している若しくは前期決算の同率がマイナス
 - ・市内に事業所を置く中小企業（個人事業主、法人。公共法人、公定価格で人件費が価格転嫁されている事業所を除く。本社所在地は不問）
- 補助対象経費 令和5年4月以降に実施した従業員の給与支給総額（※3）の賃上げ額相当額（前年同月比最大9カ月分）
- 補助上限額 1事業者あたり1,950千円（上限額の考え方 50人規模事業所×78千円×補助率（1/2）を上限とする）
- 補助率 1/2
 ↳小売業の従業員規模50人を上限とする

- ※1 ベースアップ等…原則的に基本給（基本賃金）の上昇率とする。定期昇給も含む。
- ※2 1.5%以上…国の所得拡大税制控除基準、ものづくり補助金の加算基準などに準拠
- ※3 給与支給総額…基本給、残業手当、休日手当、職務手当、地域手当、家族手当、住宅手当、賞与などの合計（福利厚生費等は除く）

(2) 予算額 46,000千円（約100事業所分）

$$\begin{aligned}
 & (1 \text{ 法人あたり従業員数} \times 4) \times (9 \text{ カ月分給与支給総額上昇分} \times 5) \times (\text{非農業中小企業} 100 \text{ 人以下法人事業所}) \times (\text{防衛的賃上げ企業割合}) \\
 & \quad \times (\text{申請率}) \times (\text{補助率}) \\
 & \quad \times \frac{11.98 \text{ 人}}{1} \times \frac{1}{2} \times \frac{78,163.13 \text{ 円}}{1} \times \frac{2,482 \text{ 事業所}}{1} \times \frac{40\%}{1} \\
 & \quad \times \frac{10\%}{1} = 46,482,612.93 \text{ 円} \\
 & \quad \rightarrow \text{申請率は申請が100件程度と仮定し設定}
 \end{aligned}$$

- ※4 1法人あたり従業員数…H28経済センサス 非農業中小企業100人以下法人従業員数29,748人÷2,482事業所=11.98人
- ※5 9カ月分給与支給総額上昇分…県毎月動労統計調査R5.1
 5人以上事業所 平均現金給与月額249,563円×1.16（賞与2カ月分(14/12)）×9カ月×3%（賃上げ率）=78,163.13円
 ↳賃上げ率は2~5%が主流、中間値を設定

(3) スケジュールなど（予定）

申請期間 令和5年7月3日（月）から12月28日（木）まで
 請求期間 令和6年1月31日（水）まで
 提出書類 申請書、誓約書及び賃金台帳ほか必要書類を提出

- なぜ1.5%以上？▶事業再構築補助金をはじめ国の様々な支援の選択肢が広がる。生産性向上、販路開拓等は必須だが、入り口支援として賃上げ支援。
- 価格転嫁は？▶2022年9月の転嫁率は46.9%（発注側がどれだけ応じたか）。若干改善しているが、契約更新等で一定期間が必要と認識。転嫁率が3割未満の企業が多い。エネルギーコスト、労務費の転嫁が進んでいない中、前者は既に市で措置済。これらが適正価格に反映されるまでの一時的な期間を支援。

中小企業（者）の範囲	業種（代表例）	※中小企業（者）の範囲	
		資本金・出資金	従業員数
中小企業（者）の範囲	①製造業、建設業、運輸業、その他（②～④除く）	3億円以下	300人以下
	②卸売業	1億円以下	100人以下
	③宿泊業		200人以下
	④サービス業	5,000万円以下	100人以下
	⑤小売業		50人以下

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を増額するとともに、低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」を措置。

- 予算額 : 1兆2,000億円(うち ①低所得世帯支援枠 5,000億円、②推奨事業メニュー 7,000億円)
- 対象事業 : ① (低所得世帯支援枠) 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業。
② (推奨事業メニュー) エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業。効果的と考えられる推奨事業メニューを提示。(詳細は、2頁参照)

推奨事業メニュー	
(生活者支援)	(事業者支援)
① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援
③ 消費下支え等を通じた生活者支援	⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援

- 算定方法 : ① (低所得世帯支援枠) 住民税非課税世帯1世帯あたり3万円を基礎として算定(市町村)
② (推奨事業メニュー) 人口、物価上昇率、財政力等を基礎として算定(都道府県、市町村)

事業者支援

- ⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、学校施設、公衆浴場等に対するエネルギー・食料品価格の高騰分などの支援(特別高圧で受電する施設への支援を含む)
- ⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援
高騰する配合飼料の使用量低減の取組や飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援、農業者が構成員となる土地改良区における農業水利施設の電気料金高騰に対する支援、高騰する化学肥料からの転換に向けて地域内資源を活用する独自の取組などの支援
- ⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
特別高圧での受電(ビル・工業団地・卸売市場のテナントを含む)、LPガスの使用や、街路灯等の維持を含め、エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業、商店街、自治会等の負担緩和や省エネの取組支援のほか、中小企業の賃上げ環境の整備などの支援
- ⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援
地域公共交通事業者や地域観光事業者等(飲食店を含む)のエネルギー価格高騰に対する影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、アフターコロナに向けた事業再構築を含めた事業継続、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

状況・検討・これまでの対応内容

(1) 特別高圧での受電

- ・ 政府による総合経済対策により低圧△7円/kwh、高圧△3.5円/kwhの値引き支援
- ・ 総合経済対策は家庭等が最優先であり、特別高圧は対象外
- ・ 2021年11月時点単価は16.58円/kwh、2022年11月単価は27.14円/kwh、10.56円/kwhの値上がり(約1.6倍)
 - ▶ 市内特別高圧電力需要家について電力に聞き取り、およそ10社程度と推測(大企業が中心)
 - ▶ 年間電力需要量が仮に1事業者150万kwhと仮定、年間では15,795,000円の値上がり
 - ▶ 補助率1/3から1/2の支援では事業者あたり500万~750万円が必要
 - ▶ 中小企業はR4/10月補正予算にて12-2月に電気料金高騰対策補助金を実施済(15-90万円)。実績:27,526千円/67事業者

(2) LPガス

- ・ LPガス小売価格は2021年7月は7,996円/10m³、2022年12月8,863円/10m³と1割程度上昇
 - ・ プロパン輸入価格は2022年8月以降下落の兆候。
 - ・ LPガス価格対策は県単位の事業者を通じての値引き、市町村によるプレミアム商品券が中心
 - ▶ 中小企業はR4/10月補正予算にて12-2月にエネルギー高騰対策補助金を実施済(5-10万円、LPガス台含む)。
- 実績:13,050千円/146事業者分**

(3) 商店街街路灯

- ▶ 商店街街路灯についてR4/3月補正予算にて追加支援実施済(1灯あたり100円/月の増加として716千円予算補正、執行中)。

(4) 賃上げ環境の整備

- ▶ 未着手。価格転嫁についてはパートナーシップ構築制度などがあるが、賃上げへの影響は限定的と思慮

(5) 飲食店を含む地域観光業に対する支援(エネルギー価格高騰への影響緩和、事業継続)

- ▶ R4電気・エネルギー補助金(再掲)、R4/1月補正予算にて4月-7月に小規模企業家賃支援補助金実施中。